

## 国連総会第1委員会での核廃絶交渉開始決議の採択を歓迎し、

### 日本国政府の「反対」表明に強く抗議する

私たち、核兵器の廃絶を願う全国の医師・歯科医師・医学者・医学生は、11月5日・6日に仙台で、「震災・原発事故から5年 被災地に寄り添い考える 核廃絶・脱原発を」をテーマに、「第27回反核医師のつどい」を開催しました。

私たちの広島・長崎の多くの先輩医師は、原爆投下によって殺され、かろうじて生き残った医師たちは自ら傷つきながらも、負傷した人たちを助けようと懸命の努力をしました。しかし、放射能障害を前に医学・医療は無効でした。その後、戦後70年余り、私たちはヒバクシャに寄り添い、ヒバクシャの医療に携わってきました。そのような経験から、核兵器は究極の非人道的な兵器であり、再び使用されることはあってはならないと考えています。

私たちは、先日、国連総会第1委員会、オーストリアやメキシコなどの55カ国以上の国々が提出した「核軍備の縮小撤廃に関する多国間交渉を推進する」の決議が、123ヶ国の圧倒的多数で採択されたことを心から歓迎します。また、その決議の採択に向けて、この間、オスロ、ナヤリット、ウィーンで「核兵器の人道的結末」に関する国際会議を開催し、昨年の国連決議によって、今年、ウィーンの国連欧州本部で開催された「作業部会」の成功に努力してきた非同盟諸国を中心とする各国政府、さらに、核兵器の廃絶に向けて努力してきた国際NGOや市民団体みなさんに、心から感謝申し上げるとともに、連帯することを表明します。

しかし、日本国政府はこの決議に「反対」を表明しました。私たちは、この日本国政府の「反対」の表明に驚き、怒りをもって強く抗議するものです。日本国政府は、これまで核兵器国と非核兵器国の間に立って、国際社会が一致して核兵器の廃絶をめざす道を探るとして、「法的拘束力」に関しては棄権の立場をとってきました。しかし、今回、この決議に反対したことは、核兵器国の立場に立ったことであり、被爆国日本として、恥じるべき選択です。国連総会の本会議では、「反対」を改め、「賛成」を表明するよう要請します。

また、来年からは核兵器の禁止・廃絶にむけた条約の交渉が始まります。この会議では、各国政府が、核兵器の禁止と廃絶に向けて真摯な態度で臨むことが要請されています。日本国政府も、被爆国日本のあるべき姿として、核兵器の廃絶に向けて積極的な役割を果たすことを強く要望します。

2016年11月5日

第27回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 宮城 参加者一同